

CSディレクターを活用したコミュニティ・スクールの導入に向けた取組

(地域と学校の連携・協働体制構築事業の内数 令和2年度予算額 6,737百万円)



文部科学省

導入に向けての問題

- 所管の公立学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入していきたいが、委員となる地域の人材を探さなければならない
- 導入に向けて取り組めば、教職員の負担が増えてしまうのではないか
- そもそも、何から始めたら良いかわからない

CSディレクターの活用

地域人材の活用により、円滑なコミュニティ・スクールの導入及び推進体制構築を支援

CSディレクターの活用イメージ

<200箇所>

都道府県・市町村
教育委員会

所管の学校へのコミュニティ・スクールの導入を実施する教育委員会の取組に対し補助を行う

推進委員会^{*1}・運営委員会^{*2}

- ① 所管の「全ての学校」においてコミュニティ・スクールの導入を目指し、推進方策を検討
- ② 「地域学校協働活動」との一体的な推進方策を検討

*1:地域と学校の連携・協働体制構築事業において、都道府県・政令市・中核市に設置することとしているもの

*2:地域と学校の連携・協働体制構築事業において、市区町村に設置することとしているもの

会議への参加



CSディレクター

学校運営協議会の会議運営の補助や、学校間、関係者との連絡・調整など、学校運営協議会に関わる業務を担う地域人材

※CSディレクターは、中学校区に配置、教育委員会に配置など、自治体の実情に応じて様々なケースが考えられる。

補助対象経費

- CSディレクターへの謝金
 - 先進地視察や文科省主催フォーラム等に参加するための旅費、バス借上料
 - 消耗品
 - 印刷製本費 等
- ※ このほか、推進委員会・運営委員会における研修会等において、コミュニティ・スクールに係る研修を開催し、謝金・旅費等を支出することも可能

活用の効果

- 域内でのコミュニティ・スクールの導入がスムーズに行われ、学校運営協議会が充実する
- コミュニティ・スクールの導入に向けた取組に係る教職員の負担軽減が図られる
- 広報及び研修の充実が図られ、学校と地域の連携・協働に関わる地域人材の発掘や育成につながる

地域学校協働活動との一体的な推進に向けて

- 各教育委員会等で行われる地域学校協働活動に係る推進委員会や運営委員会において、コミュニティ・スクールの導入に向けた議論や一体的推進についても協議が可能
- CSディレクターと地域学校協働活動推進員の連携により、より学校・地域のニーズに応じた活動の展開が可能

- 学校運営協議会設置に向けた会議の運営等、立ち上げに係る業務
- 学校運営協議会における会議内容の企画、協議会開催準備
- コミュニティ・スクールの普及・啓発のための広報活動
- 学校運営協議会同士のネットワークの形成
- 地域学校協働活動動員との連携によるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動に関する研修の企画・運営

などを実施

